

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法、ソフトウェアについては定額法によっている。

なお法人税法上、一括償却資産に該当する30万円未満の少額資産については、一時償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金及び役員退職引当金

役職員の退職給付に備えるため、「役員規程」及び「職員退職金規程」により算出した金額で、当期末までに退職給付債務が発生していると認められる金額を計上した。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
定 期 預 金	3,027,851 円	1,500,171 円	1,508,229 円	3,019,793 円
小 計	3,027,851 円	1,500,171 円	1,508,229 円	3,019,793 円
特定資産				
支部活動充実引当資産	503,189 円	200,010 円	0 円	703,199 円
退職給付引当資産	1,372,089 円	0 円	294,375 円	1,077,714 円
小 計	1,875,278 円	200,010 円	294,375 円	1,780,913 円
合 計	4,903,129 円	1,700,181 円	1,802,604 円	4,800,706 円

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定 期 預 金	3,019,793 円	(0 円)	(3,019,793 円)	(0 円)
小 計	3,019,793 円	(0 円)	(3,019,793 円)	(0 円)
特定資産				
支部活動充実引当資産	703,199 円	(0 円)	(703,199 円)	(0 円)
退職給付引当資産	1,077,714 円	(0 円)	(0 円)	(1,077,714 円)
小 計	1,780,913 円	(0 円)	(703,199 円)	(1,077,714 円)
合 計	4,800,706 円	(0 円)	(3,722,992 円)	(1,077,714 円)

4. 固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	433,950 円	433,950 円	0 円
ソ フ ト ウ ェ ア	0 円	0 円	0 円
合 計	433,950 円	433,950 円	0 円